



～ 中央委員会 ～

11月21日、大阪市教育会館にて第419回中央委員会が開催されました。議長に中世古中央委員（北部支部）と大岸中央委員（東部支部）が選出され、議事がすすめられました。

松岡執行委員長の挨拶に続き、執行部より「当面の闘争推進に関する件」が提案されました。提案に対する質問はなく、討論では4人が参加し各専門部の取り組みが紹介されました。採決では、2025年度本部役員選挙の基準投票日を2月21日（金）とすることを含む原案が、圧倒的多数の賛成により可決・承認されました。（討論内容は以下に記載）



宮尾中央委員（事務職員部） 11月6日に「学校事務職員の人事異動の基準等について」小委員会交渉を行いました。学校事務職員という職のさらなる確立や、共同学校事務室の現状と今後の展望などについて、教育委員会の見解を質しました。また、組織強化・拡大の取り組みとして、11月16日に「スポーツフェスティバル」を開催。70人を超える参加があり、誘われて参加した未組合員の方から「組合に加入したい」との声もあり、成功裏に終わりました。



戸田中央委員（女性部） 11月1日に女性部委員会を開催し、「カムバックセミナー」や「いっしょにふえすた2025」など後期の活動について話し合いました。その後に各支部のみなさんと意見交流する場が持てました。組合に入っていなかったら、自分の学校のやり方しか知らず、それが普通とってしまうので、みんなで集まって話しあえるこの場がとても重要だと感じました。権利であったり、人権の視点で話ができるのは組合ならではの醍醐味だと思います。

大浦中央委員（栄養教職員部） 10月25日に民間委託給食会社の現状について話し合う「民間委託校情報交換会」を開催しました。今まで評判の悪かった会社とはまた別の会社についての課題が共有されました。11月17日には「第41回栄養教職員部教育研究集会」を開催。「栄養教育推進事業に関するICTの取り組み」「職に関するICT活用の取り組み」「民間委託校の現状と課題」と3本の報告があり、多くの質問や意見で有意義な時間となりました。



高嶋中央委員（青年部） 11月15日に南部支部の青年部と事務職員部員の合同の学習会を開催しました。事務職員部の方から給料表のどの部分が自身の給与として反映されているのかや、控除は何がどれくらい引かれているのかなど細かな計算の仕方まで説明してもらいました。今回の学習会では、給与改定についての組合が勝ち取った話などもあり、組合が闘ってくれているということを感じることができました。



カムバックセミナー

12月7日（土）、大阪市教育会館において、カムバックセミナーが開催されました。先輩教職員の方からは、働きたいという気持ちも子どもや家族との時間を大切にしたいという気持ちも経験されていて、その上で「今の自分の気持ちを大切にしてほしい」というアドバイスがありました。復帰前には、病児保育ができる場所やともに子育てしてもらえる人を探しておく大切さも伝えてくれました。



後半は、吉川副委員長から育児休業制度について詳しい説明があり、制度をまとめた「出産・子育てのためのガイドブック」が配布されました。権利・制度は、管理職もすべて把握しているわけではないので、「困ったり悩んだりしたときは、ぜひ組合に相談してください。」と話されました。産育休を経て、職場復帰を考えている組合員の皆さんの心配や不安を少しでも解消できていれば幸いです。



養護教職員部学習会

12月7日、大阪市教育会館にて「看護師さんと性教育を学ぼうPart2」と題し、市教組教研健康教育分科会から引き続き看護師の伊藤悠子さんを講師にお招きして、養護教職員部の学習会が開催されました。



『たった一人のこの子』にまなざす性教育。健全な愛着（アタッチメント）と境界（バウンダリー）は子どもが楽立つために必要な2大要素であること。自己肯定感とは、「自分がここにいる。何も考えずにいられる」ということ。性教育とはオプションではなく自分の人生を育むためのベースであることなど、一つひとつ丁寧に説明していただきました。市教組教研で自校の取り組みを報告し伊藤さんにアドバイスをもらった中学校の報告もあり、今回も多くのことを学んだ学習会でした。

12月の組合費の引き落としは

12月20日（金）

※働きがいのある職場を実現するため、なかまの声かけて組合員を増やしましょう！

広報部メモ

学年に別室での登校なら可能だという生徒が数名在籍している。少人数でならそれなりに穏やかに楽しく生活できるようだ。「不登校をなくしたい、別室であっても登校できるのなら・・・」という思いと、原学級保障の理念である「つながる・つなげる」の間で揺れる自分がある。まずは現状を理解し、今この場所から始めることが大切なのであろう。（K）

== 事務職員部学習会 ==

11月29日、大阪市教育会館において「教育費予算について」をテーマに、オンライン配信を併用した学習会が開催されました。『なぜ』に向き合う学習会として、業務で関わっているけれど、深く知る機会のない国予算、大阪市予算の編成や、教育費予算の内訳、各事業予算の目的や政策との関わり等について知識を深めました。参加者からは、「普段気にしていないことを知る良い機会となった」、「学習会をきっかけに自分でも調べてみようと思った」などの感想をいただき、今回の学習会が学校事務職員の未来の学びにつながるものになりました。



また、「オンラインだから参加できた」、「オンライン併用開催を増やしてほしい」という声もあり、様々な事情を抱えた組合員がいる中で、今後もより多くの方が参加しやすい行事や開催方法を検討・実施していく必要があると感じました。12月から1月にかけて各地区で開催される学習会や職場集会では、国・大阪市における学校事務職員を取り巻く最新情報を知ることができます。みなさんのご参加をお待ちしています。



== 栄養教職員部親睦交流会 ==

11月23日、大阪ガーデンパレスで親睦交流会（テーブルマナー講習会）が開催されました。日ごろから給食や食事のマナーについて、子どもたちに指導することが多い栄養教職員ですが、テーブルマナーについてはあやふやだったり、詳しく知らなかったりすることもあり、参加者から多くの質問があがりました。講話の担当者からはマナーについて、「職業柄、難しく考えてしまうかもしれませんが、まずは『食事の相手が不快に思わないように、楽しく、おいしく食事をしながら、気持ちのよい時間を過ごす』ことが大切で、マナーはそのためのガイドです。」と話されました。マナーのポイントを実践しながら、テーブルごとに楽しく食事をし、交流を深めることができました。栄養教職員部では、今後も組合員同士が交流できるこのような場を開催し、つながりを大切にしていきたいと思っております。



中教審答申（教職調整額・新たな職 他）に関する学習会

- ◇ 日時： 1月8日（水）18：30～
- ◇ 場所： 大阪市教育会館 東館401号室（旧パル法円坂）
- ◇ 内容： 中教審答申の解説と今後の動きについて
- ◇ 講師： 野川 孝三さん（教育文化総合研究所）

… 各支部評議員会のお知らせ …

北部支部： 1月16日（木）18：15～
大阪市総合生涯学習センター 第1研修室（大阪駅前第2ビル5F）

東部支部： 1月15日（水）18：15～
エルおおさか（府立労働センター）本館9F 9012号室

南部支部： 1月23日（木）18：30～
大阪市社会福祉センター3F

西部支部： 1月16日（木）18：30～
西成区民センター 会議室2-1

※ 校務等の都合で欠席される場合は、必ず委任状をご提出ください。

学習指導要領改訂・院内集会 教育予算拡充・中央行動



11月26日、参議院議員会館にて日教組主催「11.26 学習指導要領改訂にむけた院内集会」が開催されました。前半は東京学芸大学の森直樹教授より「学習指導要領の問題点と改訂の課題～カリキュラム・オーバーロードを中心に」と題して講演がありました。小学4年から中学3年まで1日に6時間の授業をしているが、それは子どもの生活に合っているのか？について、学習指導要領の変遷に伴う標準授業時数や教える内容、教科書のページ数などのデータや現場教職員の声をもとにした説明がなされました。また、不登校の増加との関係にも言及され、最後にカリキュラム・オーバーロードの解消の道筋として「子どもの生活と学習に合った（思考等も阻害しない）標準時数を定めて、その枠内で指導要領の内容基準を定めること」とまとめられました。後半はコーディネーターに共同通信社の名古谷さん、パネリストに大森さん、保護者の視点として「ふえみん」記者の柏原さん、現場教員の立場から北海道教組の水本さんをパネリストに迎え、パネルディスカッションが行われました。親からみても疲弊している子どもの姿や、子どもの理解がついてきていなくても教科書を進めなければならない実態などが語られました。

翌27日には「教職員の働き方改革と教育予算拡充を求める日教組中央行動」として、立憲民主を始め自公、国民、社民、れいわの衆参議員に要請行動を行いました。夕方からは「子どもたち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための教育予算拡充を求める全国集会」が教育関係23団体の主催によって開催され、PTAや教育委員会、校長会などからも代表が参加し、教育予算拡充について意思統一を図りました。阿部文科大臣も出席し、あいさつで、「教師の皆様が安心して本務に集中できる環境づくりが必要であること、そのために、教職調整額の引上げなど教師の職責にふさわしい処遇の実現に加え、長時間勤務を縮減するメカニズムの構築などの働き方改革の更なる加速化、教職員定数の改善や支援スタッフの充実などの学校の指導・運営体制の充実について、最重要課題としてすすめていく」と述べました。